

令和 5 年度
宮代町国民健康保険特別会計
歳入歳出決算の状況
主要な施策に関する説明書

宮代町住民課 国保・後期担当

令和５年度宮代町国民健康保険特別会計決算における主要施策の成果

令和５年度の歳入総額は、３３億４，２３７万９千円で前年度に比べ１２９万５千円、率にして０．１％の増額、歳出総額は、３２億６，４３５万６千円で前年度に比べ６，７９８万２千円、率にして２．０％の減額となりました。収支差引額は、７，８０２万３千円となりました。

団塊世代の後期高齢者医療制度への移行等に伴う被保険者数の減により、国保税収入が減少し、単年度の会計収支では４，９８１万円の赤字となりました。

令和５年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し２年間据え置きとなっていた税率等の改正を行いました。また、県国保運営方針に基づき、令和８年度までの赤字解消に向け、令和７・８年度に税率の見直しを図る予定です。

歳入では、前年度と比較して普通交付金が増額となりました。歳出では、保険給付費や保健事業費が増額となりましたが、国民健康保険事業費納付金は減額となりました。

特定健康診査等実施事業では、感染予防対策をしたうえで実施したほか、生活習慣改善に向けた保健指導を実施しました。特定健康診査受診率向上に向け、引き続き、インターネット予約により受診しやすい環境づくりを推進しました。合わせて、健診対象者の状況を受診履歴、年代、性別、健診結果値等を基に人工知能による分析・分類し、効果的な受診勧奨を行いました。また、国保加入者の健康・医療情報を活用し、ＰＤＣＡサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業の実施を図ることを目的に、令和６年度～１１年度を共通の計画期間とした「第３期国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）・第４期特定健康診査等実施計画」を策定しました。

疾病予防事業では、今年度から集団検診時に大腸がん検診を受診できる環境を整備すると共に、レセプトや特定健診のデータから糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者や受診中断者の人工透析への移行を予防するため、生活習慣病重症化予防対策事業を実施しました。その他、健康ステーション事業として、保健センターとの共同で、ぐるる宮代において「親子ウォーキング教室」と「秋のウォーキング教室」を行い、被保険者の健康意識の向上に努めました。

令和5年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

款 名	5年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	被保険者1人当たり	
1 国民健康保険税	617,630	18.4	97	△ 11,007
2 国庫支出金	30	0.0	0	30
3 県支出金	2,387,309	71.4	376	30,900
4 財産収入	1	0.0	0	△ 1
5 繰入金	322,809	9.7	51	53,742
6 繰越金	8,746	0.3	2	△ 71,470
7 諸収入	5,854	0.2	1	△ 899
歳入合計	3,342,379	100.0	527	1,295

歳出の状況

款 名	5年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	被保険者1人当たり	
1 総務費	52,180	1.6	8	△ 2,602
2 保険給付費	2,286,859	70.1	361	21,663
3 国民健康保険事業費納付金	842,713	25.8	133	△ 33,158
4 共同事業拠出金	0	0.0	0	0
5 保健事業費	55,374	1.7	9	1,132
6 公債費	0	0.0	0	0
7 諸支出金	27,230	0.8	4	△ 55,017
8 予備費	0	0.0	0	0
歳出合計	3,264,356	100.0	515	△ 67,982

令和6年3月31日現在被保険者数
6,343人

(単位 千円)

4年度		3年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
628,637	18.8	658,867	被保険者数の減
0	0.0	1,920	出産育児一時金臨時補助金の増
2,356,409	70.5	2,637,243	普通交付金の増
2	0.0	4	基金利子の減
269,067	8.1	304,869	その他一般会計繰入金の増
80,216	2.4	122,567	前年度その他繰越金の減
6,753	0.2	7,921	延滞金の減
3,341,084	100.0	3,733,391	

(単位 千円)

4年度		3年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
54,782	1.6	52,428	人件費の減
2,265,196	68.0	2,542,451	療養給付費の増
875,871	26.3	876,583	国民健康保険事業費納付金の減
0	0.0	0	
54,242	1.6	56,582	特定健康診査等実施事業委託料の増
0	0.0	0	
82,247	2.5	125,131	一般会計繰出金の減
0	0.0	0	
3,332,338	100.0	3,653,175	

令和5年度 決算状況総括表

1 決算収支の状況

(単位 千円)

	5年度	4年度	3年度
歳入総額 A	3,342,379	3,341,084	3,733,391
歳出総額 B	3,264,356	3,332,338	3,653,175
歳入歳出差引額 (A - B) C	78,023	8,746	80,216
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C - D) E	78,023	8,746	80,216
単年度収支 F	69,277	△ 71,470	△ 42,352
積立金 G	0	0	0
繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩額 I	0	0	0
実質単年度収支 (F + G + H - I)	69,277	△ 71,470	△ 42,352

※ 次年度精算を踏まえた会計収支

(単位 千円)

	5年度	4年度	3年度
実質収支 (J + K)	78,023	8,746	80,216
内、県等返還金等繰越金 J	17,755	8,746	28,471
内、その他繰越金 K	60,268	0	51,745
法定外繰入金決算 L	△ 110,078	△ 57,602	△ 90,504
精算後の会計収支 (K + L)	△ 49,810	△ 57,602	△ 38,759

* 5年度の精算後の会計収支は見込み額です。

2 基金の現在高

(単位 千円)

	5年度	4年度	3年度
国民健康保険出産費基金	4,028	4,027	4,025

* 基金現在高は、出納整理期間を含めた額です。

3 世帯数の状況（年度末現在）

（単位 世帯）

	5年度	4年度	3年度
世帯数	4,411	4,580	4,868
町の総世帯数	15,588	15,405	15,382
加入率	28.3%	29.7%	31.6%

4 被保険者数の状況（年度末現在）

（単位 人）

	5年度	4年度	3年度
被保険者数	6,343	6,678	7,250
町の総人口	33,340	33,346	33,656
加入率	19.0%	20.0%	21.5%

5 職員数等の状況

	5年度	4年度	3年度
（一般職員）職員数	5人	5人	5人
（一般職員）平均年齢	45.09歳	45.08歳	43.80歳
（一般職員）一人当たりの給料月額	299,700円	319,280円	314,900円

1 款 国 民 健 康 保 険 税

決算書 P

5 年度予算	5 年度決算 A	増 減 A-B	4 年度決算 B	3 年度決算
608,520,000	617,629,466	△11,007,836	628,637,302	658,866,937

現年課税分は被保険者数の減少する中、収入済額は前年度より約 1,101 万円の減収となりました。

また、滞納繰越分は納税相談などの徴収対策に取り組み、収入未済額の縮小に努めました。

現年課税分及び滞納繰越分の収納率は、前年度を下回りました。

■調定、収納の状況

(単位 円)

	5 年度 A	増 減 A-B	4 年度 B	3 年度
調 定 額	715,083,953	△4,724,565	719,808,518	752,211,574
収 入 済 額	617,629,466	△11,007,836	628,637,302	658,866,937
不 納 欠 損 額	11,626,318	6,300,455	5,325,863	9,006,019
収 入 未 済 額	85,828,169	△529,284	86,357,453	84,491,318
収 納 率	86.4%	△0.9P	87.3%	87.6%

※収入済額には還付未済額 149,200 円(21 件分)が含まれています。

■軽減税額

(単位 円)

	5 年度 A	増 減 A-B	4 年度 B	3 年度
7 割 軽 減	52,385,760	638,750	51,747,010	53,415,600
5 割 軽 減	23,046,400	17,100	23,029,300	24,624,250
2 割 軽 減	7,721,080	△508,140	8,229,220	8,992,980
合 計	83,153,240	147,710	83,005,530	87,032,830

※保険基盤安定負担金算出資料より

■軽減世帯数等

(単位 世帯、人)

	5 年度 A	増 減 A-B	4 年度 B	3 年度
7 割 軽 減	1,267 (1,540)	△7 (△7)	1,274 (1,547)	1,299 (1,605)
5 割 軽 減	609 (984)	3 (△19)	606 (1,003)	664 (1,066)
2 割 軽 減	527 (832)	△60 (△75)	587 (907)	612 (987)
合 計	2,403 (3,356)	△64 (△101)	2,467 (3,457)	2,575 (3,658)

※保険基盤安定負担金算出資料「医療分」軽減世帯より。括弧内は軽減世帯に属する被保険者数

■未就学児均等割保険税軽減分

(単位 人)

	5 年度 A	増 減 A-B	4 年度 B	3 年度
保険税軽減対象者数	95	2	93	—

■産前産後保険税軽減分（令和５年度創設）

（単位 人）

	５年度 A	増 減 A－B	４年度 B	３年度
保険税軽減対象者数	4	4	—	—

■新型コロナウイルス感染症の影響による減免

（単位 円）

	５年度 A	増 減 A－B	４年度 B	３年度
減 免 額	—	△1, 205, 800	1, 205, 800	3, 201, 200

■一般被保険者国民健康保険税（現年課税分）

（単位 円）

	５年度 A	増 減 A－B	４年度 B	３年度
調 定 額	629, 431, 200	△7, 656, 900	637, 088, 100	658, 924, 400
収 入 済 額	598, 898, 500	△9, 284, 756	608, 183, 256	633, 583, 635
不 納 欠 損 額	0	0	0	67, 400
収 入 未 済 額	30, 532, 700	1, 115, 756	29, 416, 944	25, 426, 065
収 納 率	95. 1%	△0. 4P	95. 5%	96. 2%

※収入済額には還付未済額 139, 000 円（２０件分）が含まれています。

■一般被保険者国民健康保険税（滞納繰越分）

（単位 円）

	５年度 A	増 減 A－B	４年度 B	３年度
調 定 額	85, 652, 753	2, 935, 096	82, 717, 657	93, 284, 413
収 入 済 額	18, 730, 966	△1, 720, 319	20, 451, 285	25, 283, 302
不 納 欠 損 額	11, 626, 318	6, 300, 455	5, 325, 863	8, 938, 619
収 入 未 済 額	55, 295, 469	△1, 645, 040	56, 940, 509	59, 062, 492
収 納 率	21. 9%	△2. 8P	24. 7%	27. 1%

※収入済額には還付未済額 10, 200 円（１件分）が含まれています。

■退職被保険者等国民健康保険税（滞納繰越分）

（単位 円）

	５年度 A	増 減 A－B	４年度 B	３年度
調 定 額	—	—	2, 761	2, 761
収 入 済 額	—	—	2, 761	0
不 納 欠 損 額	—	—	0	0
収 入 未 済 額	—	—	0	2, 761
収 納 率	—	—	100%	0%

2 款 国 庫 支 出 金

決算書 P

5 年度予算	5 年度決算 A	増 減 A-B	4 年度決算 B	3 年度決算
106, 000	30, 000	30, 000	0	1, 920, 000

■国庫補助金

令和 5 年度は、出産育児一時金の引き上げ（4 2 万円→5 0 万円）に伴い、出産育児一時金臨時補助金が交付されました。

(単位 円)

	5 年度 A	増 減 A-B	4 年度 B	3 年度
災 害 等 臨 時 特 例 補 助 金	—	—	—	1, 920, 000
出産育児一時金 臨時補助金	30, 000	30, 000	—	—

3 款 県 支 出 金

決算書 P

5 年度予算	5 年度決算 A	増 減 A-B	4 年度決算 B	3 年度決算
2, 479, 355, 000	2, 387, 308, 840	30, 899, 695	2, 356, 409, 145	2, 637, 243, 462

■県補助金

普通交付金は、町の医療費等の支払いに対して交付されるもので、医療費の減少と共に普通交付金も減少しました。

(単位 円)

	5 年度 A	増 減 A-B	4 年度 B	3 年度
普 通 交 付 金	2, 296, 151, 840	26, 476, 695	2, 269, 675, 145	2, 549, 817, 462
特別交付金（保険者努力支援分）	16, 363, 000	6, 177, 000	10, 186, 000	13, 103, 000
特別交付金（特別調整交付金分）	6, 418, 000	△269, 000	6, 687, 000	8, 109, 000
特別交付金（県繰入金 2 号分）	57, 440, 000	259, 000	57, 181, 000	54, 800, 000
特別交付金（特定健康診査等負担金）	10, 936, 000	△1, 744, 000	12, 680, 000	11, 414, 000
合 計	2, 387, 308, 840	30, 899, 695	2, 356, 409, 145	2, 637, 243, 462

4 款 財 産 収 入

決算書 P

5 年度予算	5 年度決算 A	増 減 A-B	4 年度決算 B	3 年度決算
10, 000	1, 301	△253	1, 554	4, 130

■利子及び配当金 出産費基金の運用により発生する利子です。

5 款 繰 入 金

決算書 P

5 年度予算	5 年度決算 A	増 減 A-B	4 年度決算 B	3 年度決算
322, 809, 000	322, 809, 000	53, 742, 000	269, 067, 000	304, 868, 589

■他会計繰入金（一般会計からの繰入）

保険基盤安定及び国民健康保険担当職員の給与費などの法定の繰入金のほか、国民健康保険事業費納付金の納付における不足額等を補てんするための財源を一般会計から繰り入れました。

・ 保険基盤安定繰入金

保険税軽減分として国民健康保険税の低所得者に対する保険税軽減相当額を、保険者支援分として軽減世帯の被保険者数に応じた額を、未就学児均等割分として未就学児に係る均等割軽減相当額を、産前産後期間に係る軽減相当額を国、県分も含めて繰り入れました。

・ 職員給与費等繰入金

国民健康保険担当職員の人件費などの経費分を繰り入れました。

・ 出産育児一時金

1 件当たり 50 万円の出産育児一時金の 3 分の 2 に相当する額を繰り入れました。

・ 財政安定化支援事業繰入金

保険財政の健全化と保険税負担の平準化を目的として地方財政措置されるものです。

・ その他一般会計繰入金（法定外繰入金）

県への納付金等の財源として、保険税及び法定の公費負担をしても、なお不足する額（国保特会の赤字相当）を一般会計から繰り入れました。

（単位 円）

	5 年度 A	増 減 A-B	4 年度 B	3 年度
保険基盤安定繰入金 （保険税軽減分）	83, 153, 000	147, 470	83, 005, 530	87, 032, 830
保険基盤安定繰入金 （保険者支援分）	50, 417, 000	486, 832	49, 930, 168	50, 834, 626
保険基盤安定繰入金 （未就学児均等割分）	1, 453, 000	△109, 200	1, 562, 200	—
保険基盤安定繰入金 （産前産後分）	44, 000	44, 000	—	—
職員給与費等繰入金	58, 620, 000	195, 000	58, 425, 000	58, 368, 589
出産育児一時金繰入金	7, 333, 000	1, 173, 000	6, 160, 000	5, 600, 000
財政安定化支援事業繰入金	11, 711, 000	△671, 170	12, 382, 170	12, 528, 636
その他一般会計繰入金	110, 078, 000	52, 476, 068	57, 601, 932	90, 503, 908
合 計	322, 809, 000	53, 742, 000	269, 067, 000	304, 868, 589

6 款 繰 越 金

決算書 P

5 年度予算	5 年度決算 A	増 減 A-B	4 年度決算 B	3 年度決算
8,746,000	8,745,922	△71,470,546	80,216,468	125,567,480

■前年度繰越金

令和4年度決算剰余金として、令和5年度に繰り越されたものです。

(単位 円)

	5 年度 A	増 減 A-B	4 年度 B	3 年度
国県等支出金繰越金	8,745,922	△14,090,235	22,836,157	20,071,839
そ の 他 繰 越 金	0	△57,380,311	57,380,311	102,495,641
合 計	8,745,922	△71,470,546	80,216,468	122,567,480

7 款 諸 収 入

決算書 P

5 年度予算	5 年度決算 A	増 減 A-B	4 年度決算 B	3 年度決算
5,334,000	5,854,051	△898,893	6,752,944	7,920,719

■延滞金

国民健康保険税の納付に伴う延滞金です。

(単位 円)

	5 年度 A	増 減 A-B	4 年度 B	3 年度
一般被保険者延滞金	4,449,323	△1,373,053	5,822,376	7,142,684
退職被保険者等延滞金	0	0	0	0

■町預金利子

国民健康保険特別会計の歳計現金に係る預金利子です。

(単位 円)

	5 年度 A	増 減 A-B	4 年度 B	3 年度
町 預 金 利 子	967	△335	1,302	1,764

■雑入

第三者行為により発生した保険給付に係る損害賠償金その他、がん検診負担金、不正・不当な医療に係る返納金、健康講座参加者負担金等の収入です。

(単位 円)

	5 年度 A	増 減 A-B	4 年度 B	3 年度
一般被保険者第三者納付金	939,067	701,941	237,126	129,208
一般被保険者返納金	0	△194,180	194,180	100,158
がん検診等負担金	399,600	23,400	376,200	377,800
診療報酬等返還金	0	△104,049	104,049	153,083
その他	65,094	47,383	17,711	16,022
合 計	1,403,761	474,495	929,266	776,271

5 年度予算（円）	5 年度決算（円）	5 年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
9,857,000	6,195,106	0	0	6,195,106	0

【主な実施内容】

資格管理の徹底、未申告者への申告勧奨等を実施し、適正かつ公平な賦課徴収に努めました。
一般会計からの法定外繰入（赤字）の解消に向け、令和 7 年度は税率等の改正を行います。

■令和 5 年度の保険税率等

※括弧内は令和 5 年度標準保険税率

区 分	医療分	支援分	介護分
所 得 割	6.98% (7.20%)	2.09% (2.75%)	2.10% (2.34%)
均 等 割	32,000 円 (43,504 円)	11,400 円 (16,070 円)	14,600 円 (17,023 円)
賦 課 限 度 額	650,000 円	200,000 円	170,000 円

■世帯数

(単位 世帯、各年度末現在)

区 分	5 年度 A	増減 A-B	4 年度 B	3 年度
世 帯 数	4,411	△169	4,580	4,868

※事業年報より

■被保険者数

(単位 人、各年度末現在)

区 分	5 年度 A	増減 A-B	4 年度 B	3 年度
被 保 険 者 数	6,343	△335	6,678	7,250

※事業年報より

【成 果】

適切かつ公平な課税を行いました。

一般被保険者療養給付事業

〔国保・後期担当〕

決算書 **P**

5 年度予算（円）	5 年度決算（円）	5 年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
2,006,580,000	1,967,217,325	0	1,967,217,325	0	0

〔主な実施内容〕

国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に対し、一般被保険者の療養給付費の保険者負担分（7～8割）の給付を行うものです。

（単位 円、件）

	5 年度 A	増減 A-B	4 年度 B	3 年度
療 養 給 付 費	1,967,217,325	15,147,523	1,952,069,802	2,184,531,668
給 付 件 数	111,546	△4,787	116,333	121,271
一 件 当 り の 療 養 給 付 費	17,636	856	16,780	18,014

〔成 果〕

一般被保険者の療養に対して、保険医療機関や保険薬局を通じて適正な療養の給付を行いました。

一般被保険者療養費支給事業

〔国保・後期担当〕

決算書 **P**

5 年度予算（円）	5 年度決算（円）	5 年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
20,868,000	15,398,514	0	15,398,514	0	0

〔主な実施内容〕

国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に対し、一般被保険者の療養費に係る保険者負担分（7～8割）を支給した他、一般被保険者が作製した補装具等の費用に対して療養費の支給を行うものです。

（単位 円、件）

	5 年度 A	増減 A-B	4 年度 B	3 年度
療 養 費	15,398,514	△52,851	15,451,365	15,590,735
給 付 件 数	2,837	△129	2,966	2,804
一 件 当 り の 療 養 費	5,428	219	5,209	5,560

〔成 果〕

一般被保険者に対して、適正な療養費を支給しました。

一般被保険者高額療養費支給事業

〔国保・後期担当〕

決算書 **P**

5 年度予算（円）	5 年度決算（円）	5 年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
359, 975, 000	294, 910, 430	0	294, 910, 430	0	0

〔主な実施内容〕

一般被保険者の療養給付において、自己負担額が一定の額を超えた額を高額療養費として、被保険者及び国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に支払うものです。

（単位 円、件）

	5 年度 A	増減 A－B	4 年度 B	3 年度
高 額 療 養 費	294, 910, 430	13, 461, 348	281, 449, 082	327, 437, 649
給 付 件 数	5, 643	53	5, 590	5, 487
一 件 当 り の 高 額 療 養 費	52, 261	1, 912	50, 349	59, 675

〔成 果〕

一般被保険者に対して、適正な高額療養費を支給し、高額になった医療費の被保険者負担を軽減しました。

出産育児一時金支給事業

〔国保・後期担当〕

決算書 **P**

5 年度予算（円）	5 年度決算（円）	5 年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
11, 000, 000	2, 489, 340	30, 000	0	2, 459, 340	0

〔主な実施内容〕

被保険者の出産に対して、条例の定める額（1 件 5 0 万円）を出産育児一時金として支給しました。

（単位 円、件）

	5 年度 A	増減 A－B	4 年度 B	3 年度
支 給 額	2, 489, 340	△6, 330, 660	8, 820, 000	6, 720, 000
支 給 件 数	5	△16	21	16

〔成 果〕

出産育児一時金を支給することにより、被保険者の負担軽減を図りました。

葬祭費支給事業

〔国保・後期担当〕

決算書 **P**

5 年度予算（円）	5 年度決算（円）	5 年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
2, 800, 000	2, 450, 000	0	0	2, 450, 000	0

〔主な実施内容〕

被保険者の死亡に伴う葬祭に対して、条例の定める額（1 件 5 万円）を葬祭費として支給しました。

（単位 円、件）

	5 年度 A	増減 A－B	4 年度 B	3 年度
支 給 額	2, 450, 000	0	2, 450, 000	2, 800, 000
支 給 件 数	49	0	49	56

〔成 果〕

葬祭費を支給することにより、被保険者遺族等の負担軽減を図りました。

一般被保険者医療給付費分納付金納付事業

〔国保・後期担当〕

決算書 **P**

5 年度予算（円）	5 年度決算（円）	5 年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
554, 747, 000	554, 746, 503	0	80, 221, 000	474, 525, 503	0

〔主な実施内容〕

県内一般被保険者の医療費等の支払いに必要な金額を、所得水準、被保険者数、医療費水準により各市町村で按分し負担するものです。

当該納付金を財源に町が支払う医療費等を賄うための普通交付金が県から交付されます。

（単位 円）

5 年度 A	増減 A－B	4 年度 B	3 年度
554, 746, 503	△39, 776, 653	594, 523, 156	580, 694, 518

〔成 果〕

当該納付金を納付することにより、市町村国保制度の適正な財政運営に寄与しました。

一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金納付事業

〔国保・後期担当〕

決算書 **P**

5 年度予算（円）	5 年度決算（円）	5 年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
219,956,000	219,955,691	0	0	219,955,691	0

【主な実施内容】

各医療保険者（国保・被用者保険）がそれぞれの加入者数（0歳から74歳）に応じて負担する後期高齢者支援金を、医療給付費分納付金同様に県内市町村で按分して負担するものです。

（単位 円）

5 年度 A	増減 A-B	4 年度 B	3 年度
219,955,691	13,609,854	206,345,837	214,556,044

【成 果】

当該納付金を納付することにより、後期高齢者医療制度の適正な財政運営に寄与しました。

介護納付金分納付金納付事業

〔国保・後期担当〕

決算書 **P**

5 年度予算（円）	5 年度決算（円）	5 年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
68,012,000	68,011,151	0	0	68,011,151	0

【主な実施内容】

各医療保険者（国保・被用者保険）がそれぞれの介護保険第2号被保険者数（40歳から64歳）に応じて負担する介護納付金を、医療給付費分納付金同様に県内市町村で按分して負担するものです。

（単位 円）

5 年度 A	増減 A-B	4 年度 B	3 年度
68,011,151	△6,988,504	74,999,655	81,330,658

【成 果】

当該納付金を納付することにより、介護保険制度の適正な財政運営に寄与しました。

特定健康診査等実施事業

〔国保・後期担当〕

決算書 **P**

5 年度予算（円）	5 年度決算（円）	5 年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
45,093,000	32,918,761	0	10,936,000	21,982,761	0

【主な実施内容】

特定健康診査の結果に基づき、情報提供レベル、動機付け支援及び積極的支援の階層化を行いました。集団健診においては、胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診を同時に受診できる体制で実施しました。

集団健診においてインターネット予約を利用いただくことにより、受診しやすい環境づくりを推進しました。

特定保健指導では、動機付け支援、積極的支援の該当者に対し、管理栄養士による個別面談を実施すると共に、生活習慣の改善に取り組めるよう6ヶ月間にわたって定期的な保健指導を行い生活習慣

病の予防に努めました。

また、今年度は国保加入者の健康・医療情報を活用し、PDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業の実施を図ることを目的に、令和6年度～11年度を共通の計画期間とした「第3期国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）・第4期特定健康診査等実施計画」を策定しました。

■特定健康診査受診者

（単位 人）

	5 年度 A	増減 A-B	4 年度 B	3 年度
集 団 健 診	797	△114	911	921
個 別 健 診	1,353	△91	1,444	1,570
計	2,150	△205	2,355	2,491
受 診 率	45.7%	△1.3P	47.0%	47.0%

※5年度の受診率は令和6年5月27日現在、4年度以前は最終報告

■特定保健指導実施者

（単位 人）

	5 年度 A	増減 A-B	4 年度 B	3 年度
積 極 的 支 援	10	0	10	15
動 機 付 け 支 援	63	△30	93	61
計	73	△30	103	76
終 了 率	-	-	33.2%	23.0%

※5年度の実施者、終了率は秋ごろに確定予定、4年度以前は最終報告

■血糖コントロール教室

糖尿病に関する正しい知識の習得、食生活改善に向けた講話の実施、また、運動実技の実習を通じて、糖尿病の発症予防に向けた取り組みを行いました。

（単位 人）

	5 年度 A	増減 A-B	4 年度 B	3 年度
教 室 参 加 者	12	△8	20	15

[成 果]

特定健康診査を実施することで、自己の健康管理への意識を高め、生活習慣病予防、疾病の早期発見の契機としました。また、特定保健指導、血糖コントロール教室を通じて、食生活に関する意識改革及び生活習慣の改善へのきっかけづくりが促進されました。

また、特定健康診査受診率向上に向け、健診対象者の状況を受診履歴、年代、性別、健診結果値等を基に人工知能による分析・分類し、効果的な受診勧奨を行いました。

5 年度予算（円）	5 年度決算（円）	5 年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
32,496,000	21,084,899	0	0	21,084,899	0

【主な実施内容】

被保険者の健康管理の取組を応援するために、人間ドックを受診された方への助成の他、がんの早期発見を目的に被保険者に係る検診費用の一部を負担しました。

生活習慣病重症化予防対策事業においては、糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者・受診中断者に対する受診勧奨と糖尿病性腎症で通院する患者のうち、重症化するリスクの高い方に対する保健指導を行い、人工透析への移行防止に取り組みました。

また、ウォーキングイベントを実施し被保険者の健康づくりを支援しました。

■各種検診等の状況

（単位 人）

	5 年度 A	増減 A-B	4 年度 B	3 年度
胃 が ん 検 診	424	△57	481	523
肺 が ん 検 診	651	△83	734	747
大 腸 が ん 検 診	1,317	273	1,044	1,193
子 宮 頸 が ん 検 診	366	150	216	243
乳 が ん 検 診	237	△6	243	253
人 間 ド ッ ク 助 成	254	△39	293	297

■生活習慣病重症化予防対策事業

（単位 人）

	5 年度 A	増減 A-B	4 年度 B	3 年度
受 診 勧 奨 実 施 者	26	15	11	24
保 健 指 導 参 加 者	2	△5	7	4

■健康ステーション事業

①「さあ！親子でエンジョイウォーキング」（保健センターと共同実施）

事業概要：小学生（１～３年生）と保護者を対象にウォーキングの正しいフォーム、かけっこ講座、外周ウォーク等を行いました。

開催日等：令和５年９月３０日（土） ぐるる宮代

参加者数：８組１８名（内、国民健康保険加入者２名）

②秋のウォーキング教室（保健センターと共同実施）

事業概要：誰でも取り組みやすいウォーキングを通じ、正しい歩き方や無理なく続けられるウォーキング等の講話と実技を行いました。

開催日等：令和５年１１月９日（木） ぐるる宮代

参加者数：２０名（内、国民健康保険加入者７名）

【成 果】

各種検診や生活習慣病重症化予防対策事業、イベント等を通じて被保険者の健康増進、健康意識の向上に寄与しました。

5 年度予算（円）	5 年度決算（円）	5 年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
1, 667, 000	1, 369, 904	0	0	1, 369, 904	0

【主な実施内容】

医療費の適正化、被保険者の医療費把握のため、医療費通知やジェネリック医薬品（後発医薬品）へ切り替えた場合、削減できる自己負担額を記載したお知らせを送付しました。

■ 医療費通知 発送数：年6回 延べ 21, 223通

■ 「ジェネリック医薬品に関するお知らせ」 発送数：年4回 延べ 267通

【成 果】

医療費通知の送付により、被保険者の健康と医療費の実情に対する認識を深めました。

また、ジェネリック医薬品の使用を促進することによって、被保険者の薬剤費の自己負担の軽減だけでなく、医療費の削減を図りました。